

5月17日 都保健医療局に要請

～賛同署名は 158 団体～



要請「都民の声・市町村アンケート等の意見を受けとめ、
都立保健所の増設を」

(本会の HP)

都側「(増設にふれず) パンデミックには市町村
と役割分担・外部委託・一元化…で対応」??



5月17日、新たに**55団体**の賛同署名(計**158**団体)のずっしりと重い団体署名の束を渡して、保健所増設を求める2回目の要請を行いました。

1月に東京都が多摩地域の今後の保健所体制の「強化策」を発表した後の、初めての要請です。

参加者からの発言では、

◆前回の103団体の要請後、保健所職員の一部増員や新たな職員増などの措置がとられたが、保健所増設は全く言及がない。都多摩府中保健所が6市の100万人もの人口を管轄しているなど一つの保健所で何市も担当する困難は都の方針では解決しない。

◆都自身が行った市町村アンケートには、「医療・保健分野の専門性は、保健所が主導的な役割を担うべきであるが、一般的に相談ができない状況となった」(清瀬市)、「感染症には広域的な支援が必要であり、住んでいる自治体によって受けられる支援に差が出ることは適切でなく市単独の取組が求められること自体が課題」(三鷹市)・・・など最前線で奮闘された市町村からの切実な声が溢れている。これをどう受け止めるのか。

◆「新型コロナウイルス感染症の感染拡大から収

束に至るまでの都保健所の取組を検証した上で、改めてその在り方を検討」(令和5年6月2日「東京都の取り組み」)を具体化して多摩地域の住民や市町村からの声を聞いて検討を求める。

◆新たなパンデミックへの対応方針で、都立保健所の負担軽減・外部委託や一元化などがあるがこれで対応できるのか。説明を求める。等

都側のコメントは、

「昔は保健所は身近にあったが、今は都と市町村の役割分担で都の役割が変わってきている」(それを変えたのは都知事ではないか!!)「外部への業務委託・一元化・協議会設置などで対応・・・」など増設をしない知事方針のもとでの答弁でした。

多摩地域の保健所増設の障害は知事の都政方針だと明らかになりました。実際、小池知事は保健所増設を求める都議会での質疑には一切答弁に立っていません。賛同団体署名をさらにふやしましょう。そして、生命と健康を守る保健所の増設にふみだす知事を誕生させましょう。